

---

# 科学研究の危機と地方国立大学の役割

島田 眞路

---

わが国の科学研究を担っているのは国立大学である。国立大学にとって最も大きな政策の転換は、2004年の国立大学法人化である。法人化とその後の文部科学省の政策により、国立大学、特に地方国立大学の現状がどうなっているのか、その一端をお示ししたい。

## 1. 法人化後の危機的な財政状況

国立大学に対する運営費交付金（主に人件費と研究費）は、法人化後、毎年約1%ずつ減額され続けた。10年間で約10%の削減で、運営費交付金の総額は1兆2,400億円から1兆1,100億円に、山梨大では106億円から96億円に削られた。

この2年間は毎年1%の削減は止まったが、本学で2017年度予算を前年度と同様に組んでみたところ2億円の赤字が見込まれた。確かに削減は止まった。だが、定期昇給などで人件費は年々上昇する一方なのである。さらなる研究費の削減や退職教授の後任不補充などの人員削減だけでは対処しきれず、ついに人事院勧告に対応する教職員給与の改定の一部凍結（給与の実質的削減）に踏み切った。

このままでは研究費は極度に減少し、教育研究を担う教員数の削減も余儀なくされ、教員の士気の低下や研究意欲の低下は免れられない。本学の将来は暗たんたるものと言わざるをえない。これは山梨大だけの話ではない。すべての国立大学法人が同様の問題を抱えている。

実は、2015年度に財務省・財政審議会は、向こう15年間にわたって国立大学の運営費交付金を毎年1%ずつ削減する措置を続けようとしていた。これにはさすがに国立大学協会（国大協）も黙っておれず、文部科学省と一丸となって阻止運動を展開した。私たちも、11人の山梨県関連国会議員や知事に陳情に回った。その甲斐もあったのか、2016、2017年度の削減が止まったのである。

もし、2016、2017年度も1%削減が続いていたら、さらなる人件費の削減や給与減額に切り込まざるを得なかった。国立大学は完全に息の根を止められたであろう。だが、これで話は終わらない。2018年度以降は全く予断を許さないからだ。

国立大学の研究・教育は、10年間に及ぶ運営費交付金削減という誤った政策

で相当傷んでしまった。もはや、回復不能な水準に落ち込んでいると言ってもいい。

日本人研究者が2年連続してノーベル生理学・医学賞を受賞し、一般的には日本の科学研究のレベルは素晴らしいと考えられている。だが、よく考えて欲しい。日本人が受賞した研究は、山中伸弥先生の6年は例外で、ふつうは15～40年前の研究なのだ。

一昨年受賞の大村智先生や梶田隆章先生、昨年の大隅良典先生も、日本の科学研究の将来を危惧され、基礎研究の重要性を強調されている。受賞直後には、世論もその通りだと盛り上がるが、ノーベル賞フィーバーが過ぎると、その声はしばんでしまい、財務省の国立大学軽視方針が前面に出てくる。これ以上、国立大学の研究レベルが落ちれば、15～40年後には日本からのノーベル賞受賞者は皆無になることを覚悟すべきである。こうした日本の状況はイギリスの科学誌ネイチャーが懸念するほどのものになっている。

## 2. 大規模大学と地方大学との格差の拡大

東京大学をはじめとする大規模大学と地方国立大学との財政基盤の格差は法人化の検討段階から指摘されてきた。結果的に格差を是正するような措置が講じられないまま法人化し、上で述べたような基盤的経費の削減により、ますます格差が拡大しているのが現状である。

財務省は、運営費交付金は削減しているが、競争的資金や公募型の事業は増加

しており、トータルとしては国立大学の収入は増加していると強く主張している。しかし、そうした資金は大規模な研究大学向けのものが主体で地方国立大学にはなかなか回ってこない。

法人化以降の国立大学政策は「選択と集中」を進めてきたと言えるが、その結果は、論文数総体でも質の高い論文数でも日本のシェアが低下しており、誤った政策であったことが明らかになっているのではないか。

更に研究費が集中する大規模大学における研究費不正や研究不正の頻発など弊害も生じている。まさに行き過ぎた「選択と集中と排除」の結果である。

地方国立大学は、それぞれの地域における知の拠点、すなわち教育、研究の要であり、地域の期待も大きい。本学においても燃料電池やワイン、神経科学研究など、世界的水準の研究や特色ある研究を行っている。本学に限らず多くの地方国立大学が重点化する研究分野を絞り、特定の分野では大規模大学に勝るとも劣らない研究水準を確保しているのである。もともと我が国の大学は、米英などと比較してもトップ層の大学に資金が集中し、中位以下との格差が大きく、かつ、格差が固定していると多くの識者が指摘してきた。こうした構造の中でも、地方国立大学のがんばりが我が国の研究と教育を支えるすそ野を形成してきたが、それが崩壊しつつある。いや、既に崩壊状態といってもいい。

さらに今年度からは、指定国立大学法

人が制度化され、トップ層の大学への集中が加速する勢いである。世界の大学ランキングで日本勢が順位を落とし続けている現状を考えると、大規模大学への支援の強化も理解できないわけではないが、それが本当に効果的かどうかははなはだ疑問である。むしろ地方国立大学への支援も大幅に拡充することが日本の大学の教育研究水準を底上げし、効果的な政策になると確信する。

### 3. 医療政策の問題点

また、私が携わっている医学研究では、大学政策の誤りに加えて、医療政策のミスが重なって深刻な問題を引き起こしている。法人化と同じ2004年度に新しい卒後臨床研修制度が始まって13年になる。本制度は医学部卒業生の卒業後2年間の研修を必須化するものであるが、所属先が自由化することになり、医師は大都会に集中、地方大学から医師が激減した。大学病院では診療の維持がやっとで研究に手が回らず、元気だった地方大学の研究レベルの低下は危機的である。さらに、医師養成のコンセプトが研究重視から臨床重視へ転換したこともあり、都会でも研究医が激減するという新たな問題を引き起こしてしまった。

さらに現在、新専門医制度も難産の末、やっとスタートしたばかりである。2015年専門医制度改革と称して学会がつくってきた専門医制度を否定、専門医機構の下に臨床中心の研修を行うという制度を昨年度から発足させようとしていた。こ

の旧機構はあまりにも学会を無視したため、迷走につぐ迷走の果て制度の発足は1年延期、理事長以下大半の役員は総入れ替えとなり、新機構のもとに学会と連携した制度を構築することで決着した。私も役員選考委員として新機構設立には微力をつくしたつもりである。しかし卒後臨床研修制度と同様、依然として大学否定、学会否定、アカデミズム否定の発想は生き残っている。

こうした誤った政策が地方医療を崩壊に追い込み、科学研究のなかでも重要な医学研究の水準低下を招いてしまった。回復するのはほぼ不可能なレベルとなっている。

これらが相まって、国立大学の基礎体力をむしばみ、日本の科学論文数やトップレベルの研究論文数は長期低落傾向にある。これは先進国では日本だけの現象で、中国には追い抜かれ、韓国に追い上げられている。

英国タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) の世界大学ランキングでも、東京大学が46位と順位を下げ続け、かつては不動のアジア・ナンバー1だった東京大学は、今やシンガポール国立大学 (24位) や北京大学 (29位)、清華大学 (35位) の後塵を拝し、最新のランキングでは香港大学 (40位)、香港科学技術大学 (44位) にも抜かれてしまった。

日本は戦後、科学技術立国で発展してきた。しかし、このまま国立大学を潰す政策を続けるならば、残念ながら将来はその姿は見られなくなる。今がその分岐

点である。もう手遅れかもしれないが、今こそ政策を大転換し、国立大学をはじめ高等教育機関の研究・教育に資源を注ぐ時である。

#### 4. 地方創生における

##### 地方国立大学の役割

東京一極集中、地方の人口減少、産業の衰退を背景に地方創生のための政策がさまざまに打ち出され、その中で「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が設置された。この会議については私も注視していたが、4月18日の会議で出された「検討の方向（案）」は看過できない問題点を含んでいた。具体的には、「地方の国立大学は、『総花主義』、『平均点主義』のため、どの分野に重点を置いて人材育成を目指しているのか、特色が見えない」、「特に、地方の国立大学は地方公共団体との間でコミュニケーションがとりにくいケースが見られる」など、偏った認識の下に「国立大学は法人化されたとはいえ、国策としての大学であることを再認識し、統廃合についても先行して検討していくべきではないか」など頓珍漢で方向性の誤った方策が提言されていた。そもそも文部科学省だけでなく厚生労働省や財務省などにも有識者会議とは本当の意味での「有識者」で構成されているのか甚だ疑問である。

私は直ちに山梨県の後藤知事に連絡を取り、面会して、安易な統廃合は、地方創生に逆行しかねないとの意見を申し上げ、知事からも全面的に賛同いただいた。

働きかけの効果もあったのか、5月の中間報告ではかなり表現が変更されていた。

このような経緯はあったものの、有識者会議なども踏まえて2018年度概算要求では地方大学の振興を意識した政策が盛り込まれることとなった。「地域大学・地方産業創生交付金」の創設や「特定分野先導研究拠点プログラム」などである。今後、予算の成立までにどのように展開するか予断を許さないが、地方大学のポテンシャルに着目し、そこでの教育研究を推進するための政策が要求されていることは多少は評価したい。

また、昨年度から、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」が文部科学省の支援施策として発足した。本学では、今年度県にも積極的に働きかけ、一体的に取り組んだ結果、〈水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創生〉がこのプログラムに採択された。この所、大型プロジェクトはなかなか採択されなかったので久々の朗報ではあった。

このように地方国立大学が元気付く様々な仕組みが、今後も続々と構築されることを願っている。われわれも積極的にトライしていきたい。

##### おわりに

ここまで昨今の高等教育政策、医療政策を厳しく批判してきたが、一方で、例えば、学長のリーダーシップを重視した大学のガバナンス改革など高く評価できる政策もある。私は、学長就任2年目の2016年度卒業式から「国旗掲揚、国歌

斉唱」を実施した。教育研究評議会では一部に反対意見もあったため、懸念もあったが、滞りなく実施できた。ガバナンス改革によりそれぞれの会議での審議事項が明確化された効果もあったものと考えている。

地方国立大学の厳しい状況は、これまで述べてきたとおりであるが、そうした中でもアクティブな研究者はまだ残っている。自治体や地元の企業との連携も益々密接になっている。地方国立大学が活性化しなければ地方創生など絵に描

いた餅である。新制大学制度が発足してから70年近くになるが、多くの地方国立大学はその70年間で営々と築かれた国民の共通財産である。現在の財政中心主義の誤った政策を続けてわが国の教育・研究を衰退させるのではなく、大転換し、地方国立大学に息を吹き返させ、地方がもっと元気になり、ひいては日本全体が発展するようにしていくべきと考える。

(山梨大学 学長／  
皮膚科学〔免疫学, メラノーマ〕)